

価格転嫁に係る業種分析報告書について

公正取引委員会及び中小企業庁は、昨年12月27日に閣議了解しました「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく取組として、令和4年5月31日に、「価格転嫁に係る業種分析報告書」を公表いたしました。

当該報告書では、令和3年度における下請法違反被疑事件の処理状況、事例、実績、業種別状況等について盛り込んでおります。

下記に報告書公表に係るプレスリリースのURLを掲載しておりますので、会員企業等に周知いただけますと幸いです。

<中小企業庁HPプレスリリース>

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2022/220531report.html>

経済産業省 製造産業局